⑹　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑽　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
⑾　関連情報を入手するための照会窓口　4⑴に同じ
⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記2⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年10月1日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課（〒100―8918 東京都千代田区霞が関2－1－2　電話03―5253―8111）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⒀　配置予定技術者の技術提案に対する理解度を確認する必要がある場合にヒアリングを実施する事がある。
⒁　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。ただし、競争参加資格が無いと判断された者は通知しない。
⒂　今回の工事に関しては現地確認を平成28年8月31日、9月1日の2日間に実施する。確認日時は発注側で指定するものとする（入札説明書参照）。
⒃　電子入札システム操作・接続確認等の問い合わせ先
　電子入札施設管理センターヘルプデスク
　03―3505―0514
　電子入札施設管理センターＨＰ
　http://www.e-bisc.go.jp/
⒄　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kawamoto Shigeru, Director General of Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Renovation and Construction work for the Japan Patent Office
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. September 20, 2016
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. November 8, 2016 (tenders should be brought with or submitted by mail 1 : 00 P.M. November 8, 2016)
⑹　Contact point for tender documentation : Administration Division, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism 2―1―2, Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918, TEL ＋81―3―5253―8111 ex. 23―155

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年8月22日
　支出負担行為担当官
　　北陸地方整備局長　中神　陽一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　石川運輸支局⑯建築その他工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　石川県金沢市副都心北部直江土地区画整理事業施行地区内30街区1番
⑷　工事内容　本工事は、次に掲げる建築工事を施工するものである。
　敷地面積　14,400㎡
　1）庁舎　新築1棟
　　構造・階数　鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）2階建
　　建物規模　延べ面積1,507㎡
　2）検査場　新築1棟
　　構造・階数　鉄骨造平屋建
　　建物規模　延べ面積2,738㎡
　3）封印上屋　新築1棟
　　構造・階数　木造平屋建
　　建物規模　延べ面積48㎡
　4）自転車置場　新築1棟
　　構造・階数　木造平屋建
　　建物規模　延べ面積38㎡
　5）渡り廊下　新築1棟
　　構造・階数　鉄骨造平屋建
　　建物規模　延べ面積46㎡
　6）工作物
　　門扉、車止め支柱、囲障、擁壁、屋外掲示板　新設一式
　7）外構
　　舗装、砂利敷き、屋外排水設備　新設一式
　8）造園　樹木　新植一式
　9）設備　昇降機設備　新設一式
　10）その他　歩道の切下げ　改修一式
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成30年3月20日（火）まで
⑹　工事の実施形態
　1）本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。
　2）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
　3）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記5⑴の担当部局に承諾願を提出すること。
　4）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
　5）本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下、「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。
　6）本工事は、入札時積算数量書活用方式の試行工事である。
　7）本工事は、受発注者相互の業務の効率化と工事目的物の品質向上を図るため、工事関係図書の徹底した簡素化を図る試行工事である。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における平成27・28年度一般競争参加資格者で建築工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。